

# 2026年度の設備投資計画 『ある』企業は65.0% 2年連続で上昇

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)

帝国データバンク

静岡支店

TEL:054-254-8301

info.shizuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 静岡県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

### SUMMARY

2026年度に設備投資計画が『ある』静岡県内企業は、前回比4.1ポイント増の65.0%となり、2年連続で上昇した。また、設備投資を「予定していない」企業の57.5%が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」により、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万3,083社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026年4月16日～4月30日(インターネット調査)

調査対象:全国2万3,083社、有効回答企業数は1万538社

抽出対象:静岡県内企業 627社、有効回答企業数は297社(回答率47.4%)

## 設備投資の計画が『ある』企業は65.0%で4.1ポイントアップ 2年連続で前年を上回る

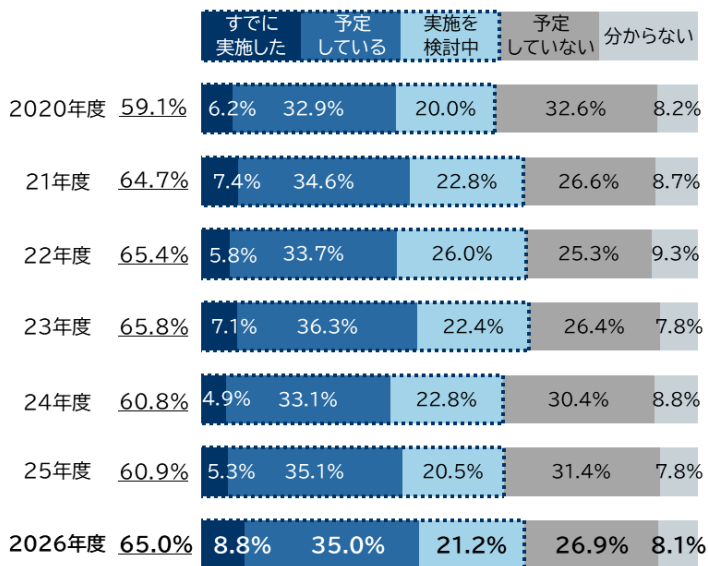
2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した静岡県内企業は、前回調査(2025年4月調査)から4.1ポイント増の65.0%となり、2年連続で上昇した。また、設備投資を「予定していない」企業は26.9%(同4.5ポイント減)となった。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は72.3%(前回比11.0ポイント減)と前年を大きく下回ったものの、全体より7.3ポイント上回っている。一方で、「中小企業」は63.6%(同比6.7ポイント増)、うち「小規模企業」は42.5%(同0.8ポイント減)であり、規模が小さくなるほどその割合が小さい傾向が続いている。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「搬送ロボットの導入を進めているが、それに伴ってAIを使って効率の良い搬送スケジュールや生産ラインの生産効率化を行う予定」(電気機械製造、中小企業)のほか、「工場内の暑さ寒さ対策のための空調設備」(機械製造、中小企業)、「労働環境改善、省力化等々設備の更新はせざるを得ない」(飲食物品・飼料製造、中小企業)、「先延ばしにすると、設備の値段と工賃が上がってしまうから」(不動産、小規模企業)といった意見が聞かれた。他方、設備投資を「予定していない」企業からは、「何もかもが値上がりし、10年前と同規模の設備でも費用が2倍になってしまっているので投資には慎重になってしまう」(化学品製造、中小企業)など、設備投資を見送るといった声が多く寄せられていた。

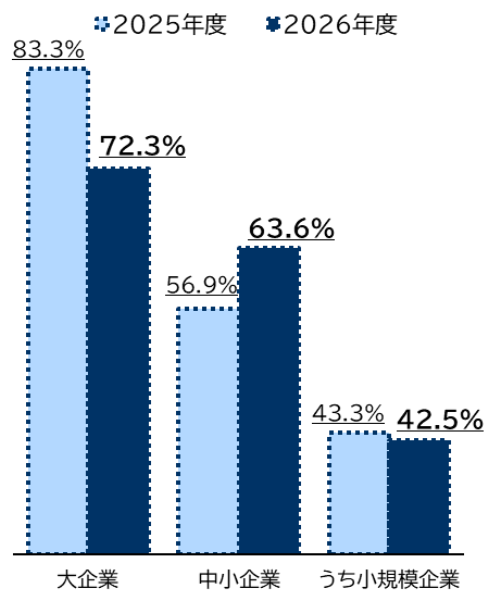
### 企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない  
注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合 - 規模別 -



## 予定している設備投資、「設備の代替」が64.8%で突出 大企業の半数が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が64.8%で突出していた(複数回答、以下同)。次いで、「既存設備の維持・補修」(28.5%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(28.0%)が2割台で続いた。

なお、「情報化(IT化)関連(AIなど)」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は35.8%となった。なかでも「大企業」における割合は50.0%と半数にのぼり、「中小企業」(32.7%)を17.3ポイント上回った。

### 予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↑	64.8%	61.8%	65.4%	63.3%
2	既存設備の維持・補修 ↓	28.5%	26.5%	28.9%	31.1%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↓	28.0%	32.4%	27.0%	28.6%
4	情報化(IT化)関連(AIなど) ↓	19.7%	26.5%	18.2%	20.4%
5	増産・販売力増強(国内向け) ↑	17.6%	20.6%	17.0%	15.8%
6	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↓	16.1%	23.5%	14.5%	18.9%
7	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↓	9.8%	17.6%	8.2%	11.2%
8	新製品・新事業・新サービス ↓	8.8%	11.8%	8.2%	11.2%
9	省エネルギー対策 ↓	8.3%	2.9%	9.4%	11.2%
10	研究開発(R&D) ↑	5.2%	5.9%	5.0%	5.1%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業193社。2025年度は196社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

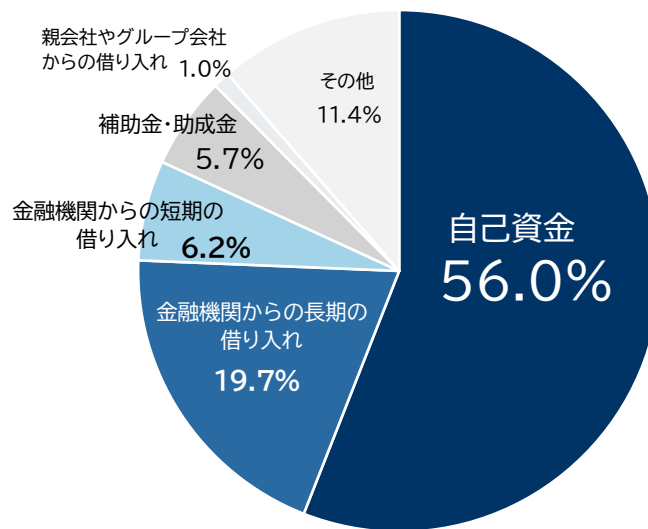
注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## 主な資金調達方法、「自己資金」が56.0%でトップ

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が56.0%で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借入れ」(19.7%)や「短期の借入れ」(6.2%)といった、金融機関からの調達率は25.9%であった。自己資金や金融機関からの借入れが資金調達の8割超を占める結果となった。

また、「補助金・助成金」(5.7%)のうち、「大企業」は0.0%、「中小企業」は6.9%と、規模の小さな企業での活用が目立った。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業193社  
注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

## 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が57.5%でトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が57.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。

以下、「現状で設備は適正水準である」(18.8%)、「自社に合う設備が見つからない」・「投資に見合う収益を確保できない(コスト上は含まない)」(17.5%)、「すでに投資を実施した」(15.0%)、「借入れ負担が大きい」(13.8%)、「手持ち現金が少ない」・「設備投資にかかるコストの上昇」(11.3%)、「人件費の高騰による利益率の低下」(10.0%)などが1割台で続いた。

規模別で比較すると、「中小企業」の「先行きが見通せない」が「大企業」より22.2ポイント上回っており、先行きに対する強い不安がうかがえる。

### 設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 57.5%	37.5%	59.7%	50.5%
2	現状で設備は適正水準である	↓ 18.8%	37.5%	16.7%	22.8%
3	自社に合う設備が見つからない	↑ 17.5%	12.5%	18.1%	8.9%
	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↓ 17.5%	25.0%	16.7%	19.8%
5	すでに投資を実施した	↑ 15.0%	25.0%	13.9%	6.9%
6	借入れ負担が大きい	↑ 13.8%	12.5%	13.9%	11.9%
7	手持ち現金が少ない	↑ 11.3%	12.5%	11.1%	9.9%
	設備投資にかかるコストの上昇	↓ 11.3%	25.0%	9.7%	15.8%
9	人件費の高騰による利益率の低下	↓ 10.0%	0.0%	11.1%	11.9%
10	設備入れ替えにともなうリスクが大きい(生産の一時停止)	↑ 8.8%	12.5%	8.3%	2.0%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業80社。2025年度は101社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## まとめ

---

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』としている静岡県内企業は65.0%であり、その割合は2年連続で上昇した。企業規模間では大企業が前年より低下したものの、依然として差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が中心となっている。加えて、常態化している人手不足への対応を図るため、業務効率化を目的とした省力化投資およびAIなどを含むデジタル投資関連も上位に並んだ。一方で、新規開発や増産・増設への投資は低水準にとどまっている。

他方、設備投資を「予定していない」企業の割合は4年ぶりに前年から低下し、およそ6割が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。とりわけ、予定の有無にかかわらず、中東情勢の悪化による先行き不安が設備投資の計画に大きな影響を与えていた。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。